

～海外情報～

2011年9月5日 全36頁

# 新興国マンスリー (2011年9月)

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓  
新興国リサーチチーム

■ ブラジルの利下げが転換点？	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年8月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

# ブラジルの利下げが転換点？

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

～新興国の景気底入れのきっかけになるか～

## [要約]

- 金融市場の懸念が「景気悪化が進んだ場合の政策対応余地の限界」に向けられる中、トルコ、ブラジルが予想外の金融政策転換を行った。より重要なのはブラジルの利下げである。多くの国は景気減速とインフレ高進・高止まりのジレンマに直面しているが、同じジレンマを抱えるブラジルの政策転換が、他国の追随を生むかが当面の焦点である。
- ブラジルには通貨の弱さ、通貨の下落はむしろ歓迎という事情があり、他国よりも利下げに動きやすい条件があったことは確かである。少なくとも金融市場の不安定性が残る中で、通貨下落を助長しかねない利下げに転じる国はあったとしても少数だろう。しかし、グローバル経済の悪化懸念は、各国のインフレ心理が不安定化するリスクを減じており、利上げ打ち止めを決める国は増えてくる可能性がある。その実体経済への波及には時間がかかるが、期待のレベルであるにせよ、最近さえない自動車等の耐久財需要の底打ちから始まり、世界経済の不調脱却のルートが見えてくれば、金融市場の安定化には資する。

## リスク回避：繰り返された経験則

欧米の財政危機が景気指標の悪化と重なったことで、金融市場の懸念は「景気悪化が進んだ場合の政策対応余地の限界」に向けられた。財政余力の著しい乏しさ故に、事に際しての金融政策への負荷が高まるという予想が強まることにもなった。その結果は、世界的な株価の急落と新興国通貨の下落、及び先進コア諸国（日米独）の長期金利の低下であった。まとめれば質への逃避が進行したということになるだろうが、本質的な問題は景気に対する不安である。それがなければ、財政政策の余裕度のなさは問題にならないし、米国の追加金融緩和が取り沙汰されることもない。特に財政について言えば、新興国は総じて先進国ほどの苦境にあるわけではない。にもかかわらず新興国通貨が米ドルに対してさえ売られたことは、世界的な景気後退懸念が、さしあたってリスク資産からの逃避をもたらすという経験則が健在であることを示している。

従って当然、世界景気の先行きに対する懸念が過大であったことが判明すれば、ないしは相応の景気停滞を市場が織り込み切れれば、新興国通貨は反発に転じる可能性が高くなる。

## 二つのサプライズ：トルコとブラジル

金融市場の混乱が続いた 8 月、新興国では二つの中央銀行が市場を驚かせた。まず、4 日にトルコ中央銀行が政策金利であるレポレートを引き下げ、一方で翌日物借り入れ金利を引き上げるといった合わせ技を行った。そして 31 日にはブラジル中銀が政策金利を 0.5% 引き下げた。

## トルコは景気失速懸念も

トルコはやや特殊な事例であり、今年はじめまでの景気拡大ペースが非常に強い一方でインフレ率の低下が最近まで継続し、明示的な金融引き締めは採用されてこなかった。むしろ、短期資金の海外からの流入を抑制するために翌日物借り入れ金利を 1.5% という超低位に据えてきた。景気過熱を抑える役割は準備率の引

き上げに期待するという非オーソドックスな政策を続けてきたのである。

今回の合わせ技は、経常収支赤字の拡大などを背景に、春先以降、トルコリラの下落がはっきりする中で、資金流入の抑制の必要がなくなり、むしろスムーズな経常赤字のファイナンスに疑義が生じてきたこと（翌日物借り入れ金利の引き上げ：1.5%→5.0%）、及び、景気の過熱が減速を経て失速に転じる懸念が無視しがたくなったこと（レポレート引き下げ：6.25%→5.75%）を反映している。そしてやはり、同国の景気の先行きに対する懸念を増幅させているのが、主要貿易相手国である欧州の経済指標の悪化である。

#### ブラジルのメッセージはより明確

一方、ブラジルはこれまで継続的に政策金利を引き上げてきたから、政策転換のサプライズはより大きい。利下げに転じた背景として、先進国景気をはじめとする外部環境の悪化を挙げていることはトルコ同様であるが、インフレ抑制重視から景気底上げ重視への転換というメッセージはより明確である。また、何をやるかわかりにくいトルコ中銀に比べ、ブラジルの場合は複数回の利下げを行うことが期待できる。そして、このような国が増えてくれば、新興国は世界経済のけん引役、少なくとも下支えの役割を果たすことが可能であるかもしれない。

多くの新興国はインフレ高進・高止まりと景気減速のジレンマに直面する中、インフレ抑制を優先してきている。これらの国が、同じジレンマを抱えていたブラジルの政策転換に背中を押される格好で、同国に追随することはあるだろうか。

#### 追随候補はインドネシア、ロシア？

恐らく、近い将来に利下げを実施する国はあったとしても少数にとどまろう。ブラジルには通貨の強さという、政策転換を容易にする要素があった。7月末以降の新興国通貨の下落は、ブラジルにとっては歓迎すべき現象だったし、利下げによってこの動きを後押ししたいという動機さえあった。他の主要新興国には、ここまでのゆとりはない。例えばインドは、利下げがルピーの下落を加速させ、インフレ抑制をより困難にすることを恐れるだろう。政策転換の条件が比較的整っている国があるとすれば、やはり通貨が底堅いインドネシア、通貨は軟化しているが現状それへの配慮が乏しいと考えられるロシア辺りであろう。

#### 引き締め打ち止めのきっかけにはなるか

しかし、ブラジルの政策転換は、多くの新興国に対し利上げ継続を思い止まらせる効果は有していると考えられる。そもそも、新興国が直面してきたインフレ圧力は供給制約が主因であった。直接的には効きにくい金融引き締めが採られてきたのは、価格上昇の川下への波及を最小化する上で、インフレ心理の抑制が重要であると認識されてきたからである。その点、グローバル経済の下降懸念が強まる中、それを理由とした金融引き締めの打ち止めがインフレ心理を不安定化させる可能性は減っている。

これによって、全体としての新興国の景気減速が直ちに終わるというわけには行かないが、上述のジレンマが引き起こす潜在的リスクの一つ、オーバーキルの可能性は新興国トータルで減じられる。最近、主要新興各国で不調が伝えられている自動車などの耐久財需要を下支えるところから始まり、投資の減退にも歯止めがかかる。実際の効果の顕在化に時間がかかるにせよ、このような見通しが生まれてくれば、言い換えると世界経済が這い上がって行く一つのきっかけと道筋が見えてくれば、金融市場の安定化には大いに資する。しばし、ブラジルの波及効果を見守る必要があるだろう。

# ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 予期せぬ利下げ

8月31日、ブラジル中央銀行は政策金利の0.5%の引き下げ（12.5%→12.0%）を発表した。7月まで継続してきた利上げが打ち止めになることは予想されていたが、このようなタイミングでの利下げへの転換は完全なサプライズであった。政策委員会によるステイトメントでは、先進国経済の見通しの悪化をはじめとする外部環境の変調が、今回の決定の背景として強調されている。もうひとつ言及されているのが、財政政策がこれまで以上に緊縮的に運営される見込みが強まっていることである。これらの変化によって、ブラジルにおけるインフレ圧力も低減に向かうという予想が、利下げを正当化するというロジックである。

## オーバーキルの懸念は縮小

ブラジルは昨年末よりインフレ率の高進と景気減速のジレンマのさなかにあった。7月までは、景気への懸念を示しながらもインフレ抑制を優先し、利上げを継続してきたのだが、今回の政策転換によって、景気減速下の利上げがもたらすオーバーキルの懸念は小さくなった。これは明らかに朗報である。

## 「メリット>デメリット」か

しかし当然ながら、インフレリスクはより大きくなる。7月の消費者物価上昇率は前年比6.9%、前月（6.7%）から加速するとともに、ターゲット（4.5%±2.0%）の上限を4ヶ月連続で超えている。ただし前月比では、昨年末から今年春にかけての0.7~0.8%程度の上昇から、過去2ヶ月は0.2%未満の上昇に沈静化しており、中央銀行は前年比でも早晩ターゲット内への回帰を見込んでいる可能性がある。或いは、早期のターゲット内への収斂を断念した上で、景気下降リスクの回避を優先した可能性もある。外部環境の変調、たとえば欧米経済の不調が直ちにブラジルのインフレ圧力を軽減するとは考えにくい。輸出の減少など需要へのインパクトはより直接的である。インフレ率の高騰をもたらす追加的要因、例えば依然需給が締り気味の労働市場がもたらす賃金上昇などのインパクトが限定的であると見れば、オーバーキルの懸念を低めることのメリットは、インフレリスクを冒すことのデメリットを上回るという評価も可能であろう。無論、インフレターゲットを採用していることの意味を問われることは避けがたい。

## レアル高抑制の意図も？

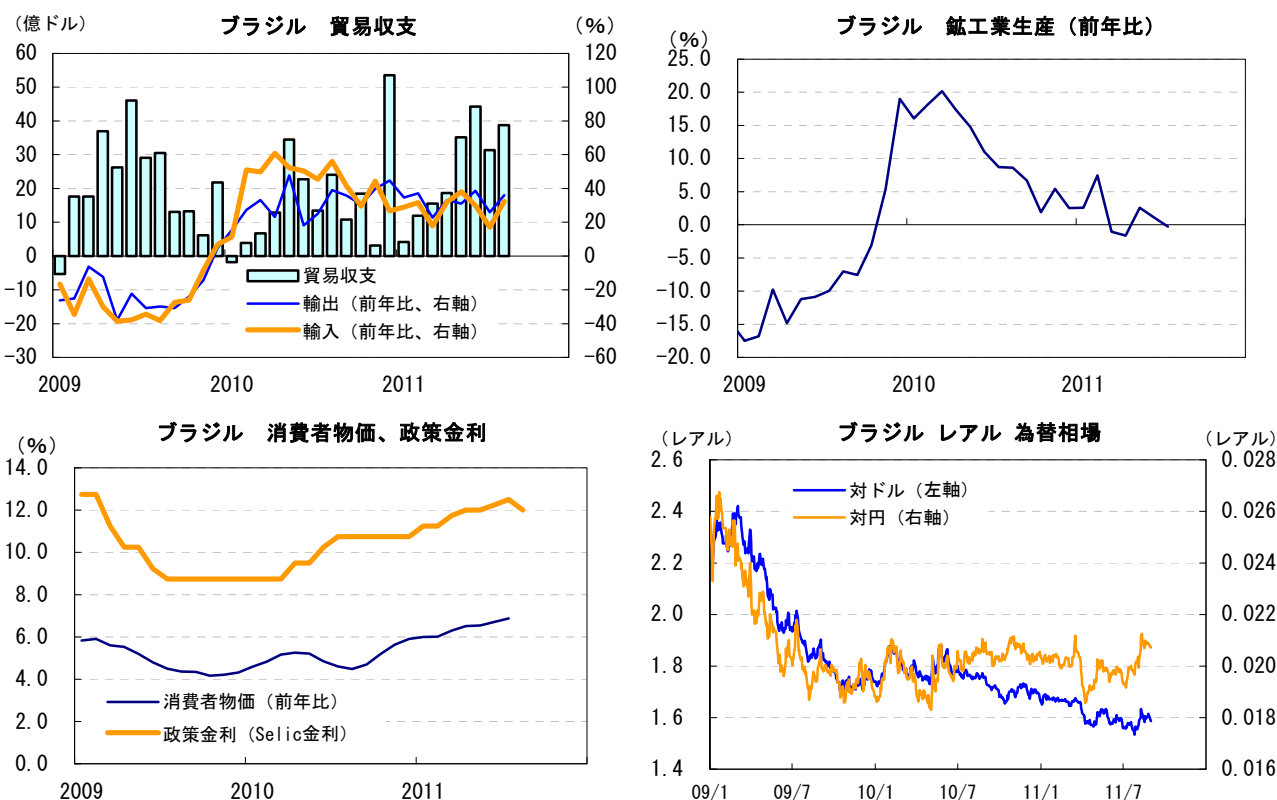
中銀のステイトメントには、「時機を逃さず」という意味合いの文言が盛り込まれている。グローバル環境の悪化が国内経済に目に見える悪影響を及ぼす前にということだが、市場の予想を裏切り、また他の主要新興国に先駆けてブラジルが利下げに動いたことには、為替レートへの気配も感じられる。

7月末をピークにレアルの対ドルレートは反落しているが、これはまさにグローバルなリスク回避の反映であり、新興国通貨内で見れば、レアルは安くない。また、そもそもの元凶であり財政危機に直面する欧米の通貨よりも新興国通貨が売られるという、いわば珍現象が長期化することも考えにくい。グローバル金融市場の不安定性がある程度緩和されるに連れ、レアルを含めた新興国通貨が持ち直す可能性は高く、今回の利下げ転換は、その際のレアル高圧力をあらかじめ封じる意図が含まれているとも考えられよう。

## 連続利下げの可能性

とすれば、他の主要新興国がブラジルに追随するかどうかは微妙だが、外部環境の悪化が継続すれば無論のこと、悪化が一段落し、金融市場が正常化しても、それに伴うレアル高を回避するために、利下げが継続される可能性は高いという予想が成り立つ。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	1日	製造業PMI	<8月>	10月	3日	製造業PMI	<9月>
		貿易収支	<8月>			貿易収支	<9月>
	2日	GDP	<4-6月>		3-6日	CNI生産設備稼働率	<8月>
	2-7日	CNI生産設備稼働率	<7月>		4日	鉄工業生産	<8月>
	6日	インフレ率 (IPCA)	<8月>		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>
		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>		7日	インフレ率 (IPCA)	<9月>
	13日	小売売上高指数	<7月>		11日	小売売上高指数	<8月>
	14-22日	税収	<8月>		14-25日	税収	<9月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>		19-20日	ブラジル中央銀行ターゲット金利	
	22日	失業率	<8月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>
	23日	経常収支	<8月>		25日	経常収支	<9月>
		対内直接投資	<8月>			対内直接投資	<9月>
	27日	FGV消費者信頼感	<9月>		26日	FGV建設コスト	<10月>
		FGV建設コスト	<9月>			Private Banks Lending	<9月>
		Private Banks Lending	<8月>			貸付残高	<9月>
		貸付残高	<8月>			融資残高	<9月>
		融資残高	<8月>		27日	FGV消費者信頼感	<10月>
	30日	基礎的財政収支	<8月>			失業率	<9月>
					31日	基礎的財政収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ  
D. エギントン

## 大統領選挙まで半年

2012年3月の大統領選挙まで残すところ半年あまりとなったが、プーチン首相、メドベージェフ大統領のどちらが出馬するかは未だ明らかになっていない。6月に選挙運動のはしり的な動きがあったものの本格化にはいたっていない。

二人のタンデム体制が続く中、経済政策に対するスタンスは両者多少異なっており、プーチン首相は国家管理の強化を重視するのに対してメドベージェフ大統領は経済の自由化を掲げている。いずれが次期大統領に就任するかは、今後の中期的なロシア経済の方向性を占う重要なポイントとなる。また、今年12月に実施される下院議会選挙は候補者決定に大きなインパクトを与えることが予想される。プーチン首相の支持者であるサンクトペテルブルク市のマトヴィエンコ市長は今月の地方選挙で勝利し、メドベージェフ大統領の推薦のもと連邦議会の議長に就任した。これは2月の選挙に先んじて、プーチン首相の議長に対する支配力の強固と、サンクトペテルブルクでの与党統一ロシア党の勝算を高めるものである。

## 4-6月は3.4%成長に鈍化

2011年4-6月期のGDP成長率は前年比+3.4%となり、市場予測の同+4.0%を下回ると同時に、1-3月期の同+4.1%から鈍化した。内訳は明らかにされていないが、月次統計によれば同期には鉱工業生産が大きく鈍化し、小売売上も増加ペースを縮小させている。ただし、昨年干ばつによる農業生産減少のベース効果から、7-9月期のGDP成長率は持ち直すと予想される。実際、経済産業省は7月のGDPは前年比+4.2%、前月の同+3.9%から加速したという試算を示している。

## 月次指標は製造業停滞、サービス業堅調

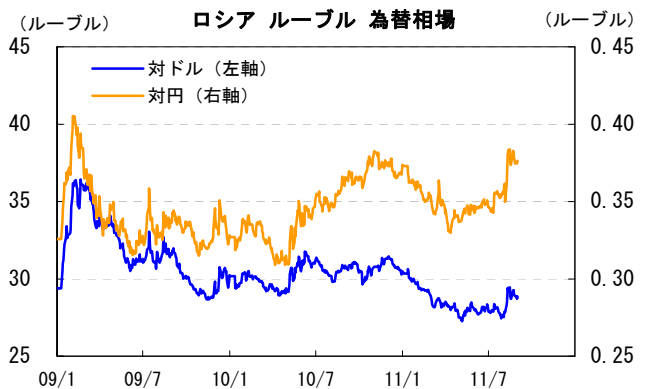
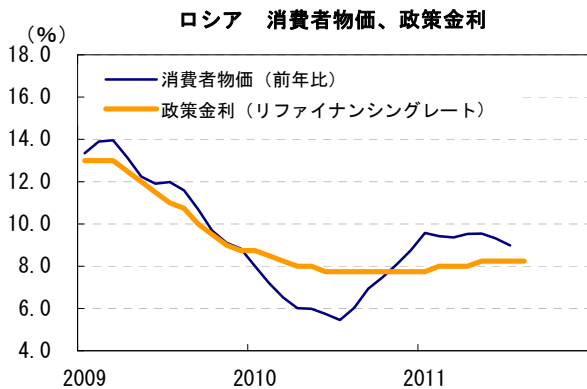
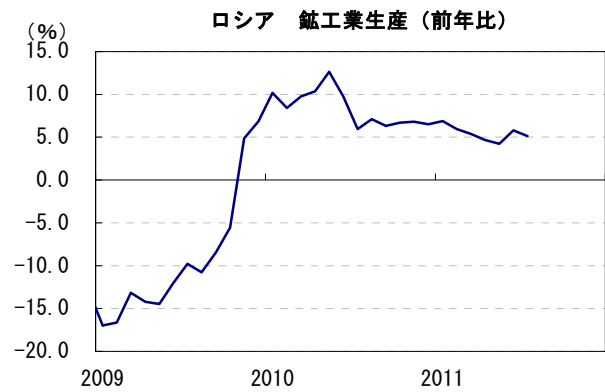
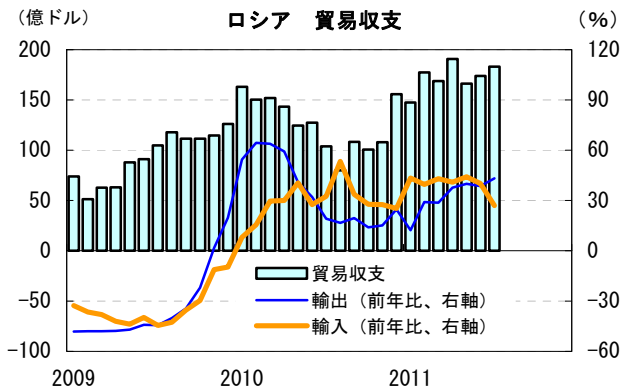
7月の鉄工業生産は前年比+5.2%と、4-6月期平均の同+4.8%を上回ってはいるが6月の同+5.7%からは減速した。前月比では+0.4%と6月の同+0.7%を下回っている。PMI製造業の新規受注も49.2と2009年5月以来の最低水準となり、製造業の低迷が続くことを示唆している。失業率は6.5%と、市場予測の6.1%を大幅に上回り予想外の結果となった。

一方、消費者支出はここ数ヶ月安定した状態を保っている。7月の小売売上高は前年比+5.6%と6月から横ばい。ただし、ベース効果の剥落から7月の軽自動車を含む乗用車の売上は前年比+27%と2月をピーク(同+80%)に増勢を鈍化させている。7月のサービス業PMI指数は56.9と上昇し、2011年4-6月期平均では56.2となり、拡大圏内を推移している。

## 金利据え置き

8月の会合で予想通り中央銀行はリファイナンスレートを8.25%に据え置いた。同銀は7月のインフレ率が前年比+9.0%と6月の同+9.4%から鈍化している要因として、昨年の干ばつの影響が剥落した後の穀物価格の低下を挙げている。一方、消費者が貯蓄を減らし支出に回しているとも指摘している。これはインフレ率を押し上げる要因であるが、両要素のバランスを鑑み、金利変更の必要なしと判断したと考えられる。

**ロシア 経済・金融データ**



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。  
出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

**政治・経済日程**

9月	1日	製造業PMI	<8月>	10月	3日	製造業PMI	<9月>
	5日	サービス業PMI	<8月>		5日	サービス業PMI	<9月>
	5-8日	消費者物価指数	<8月>		5-8日	消費者物価指数	<9月>
	8日	外貨準備高	<8月>		8-10日	自動車販売	<9月>
	8-9日	自動車販売	<8月>		11-13日	財政状況	<9月>
	8-12日	財政状況	<8月>		12日	貿易収支	<8月>
	8-9日	GDP	<4-6月>		17-18日	生産者物価指数	<9月>
	9日	貿易収支	<7月>		17-19日	鉱工業生産	<9月>
	15-16日	鉱工業生産	<8月>		18-20日	可処分所得	<9月>
		生産者物価指数	<8月>			失業率	<9月>
	16-19日	可処分所得	<8月>			実質賃金	<9月>
		実質賃金	<8月>			小売売上高	<9月>
		小売売上高	<8月>			生産設備投資	<9月>
		失業率	<8月>		27-31日	外貨準備高	<9月>
		生産設備投資	<8月>				
	27-30日	経常収支	<4-6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。  
出所：各種報道より大和総研作成

# インド

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 4-6月期は減速

4-6月期のインドの実質成長率は前年比7.4%、前期比1.4%となった。1-3月期のそれぞれ7.8%、2.0%から（前年比ではごく僅かだが）減速している。産業別の前期比ベースで悪化が目立つのは、農業等（0.6%→▲2.6%）、建設（2.4%→▲6.4%）であるが、これはインドが直面するジレンマを象徴している。建設業の停滞は、これまでの金融引き締め効果の顕在化として捉えることができる。一方、農業生産の不振は、今後の食料品価格の上昇要因となり、引き締め解除の展望を描きにくくする。

## 輸出の強さ

ただし、景気のけん引役を期待される製造業は比較的底堅い動きを見せている。前期比ベースでは1-3月期の4.5%から0.6%に失速したが、これは1-3月期が出来過ぎだったことが大きい。前年比では5.5%から7.2%に加速している。需要サイドでこれに対応しているのが、固定資本形成と輸出である。前者は1-3月期の前期比1.2%から1.7%に加速し、輸出も同3.6%から5.5%に加速している。輸出の伸びを前年比で見れば、昨年10-12月期以降、3四半期連続で25%程度増加している。月次の貿易統計では、名目の財の輸出が7月に前年比71.4%増加しており（4-6月期は42.7%）、好調の度合いはますます強まっている。貿易相手国の景気停滞が統計に表れるのはこれからであろうが、そもそも最近のインドの輸出の好調を外部環境の好転で説明するには無理があり、これまでの生産能力の拡張が世界経済における「Made in India」のプレゼンス拡大をもたらしている可能性がある。海外経済の停滞の度合いにもよるが、輸出の堅調が早期に途切れる可能性は低い。

一方、固定資本形成の回復は、鉱工業生産統計における資本財生産からも確認できる。ただし、一方の内需の柱である家計消費は4-6月期に前期比0.7%と3年ぶりの低さにとどまっており、このような状況が継続すれば、投資の回復も早晚頓挫する可能性が高くなる。総じて内需には力強さが欠けたままである。

従って、今後の焦点は、輸出をけん引役に景気全体の底上げが実現するのか、あるいは外需と内需の引っ張り合いからもたつきが続くのかということになるが、その鍵を握るのは金融政策の行方である。

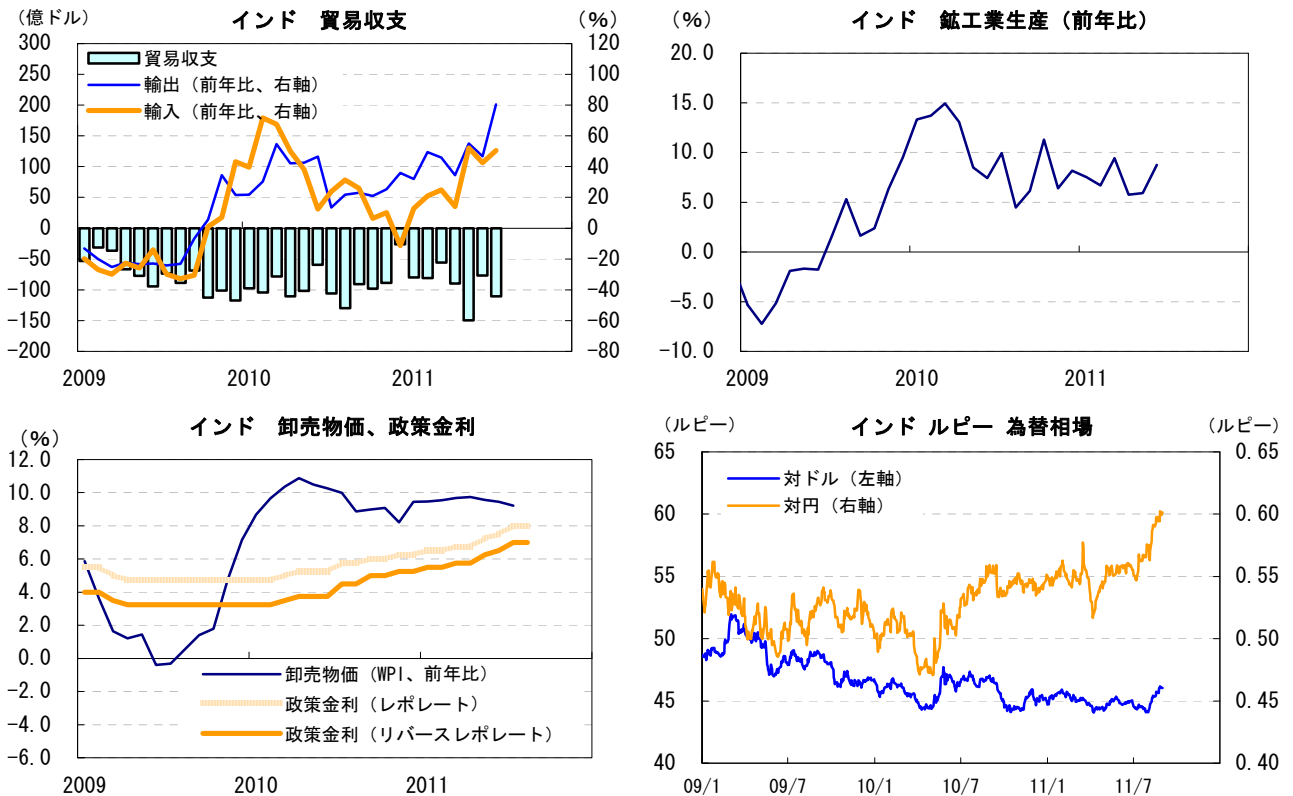
## 物価抑制の優先順位は下がる

その点、金融政策の最大の判断材料となる物価には懸念が少なくない。ひとつは、既述の農業生産の減速が食料品価格に及ぼすインパクトである。また、足元で財政赤字が再度拡大していることも懸念材料である。世界景気見通しの下方修正などから、現在、原油価格は安定しているが、財政赤字の拡大は、原油価格上昇に際するバッファーが小さくなっていることを意味する。政府補助金により、市場価格の末端価格への転嫁を相殺することは期待しがたい。インドは利下げに転じたブラジルとは異なり、物価上昇率の高さが家計消費拡大の足かせになっている可能性が高く、インフレ沈静化は景気底上げの面からも重要な課題である。

以上を踏まえれば、インドがブラジルのあとを追う可能性が低だけでなく、もう数度の利上げの可能性は残ろう。建設部門や耐久財消費への逆風は継続しそうである。もっとも、輸出の好調持続を前提とすれば、景気失速が懸念される状況にもない。



インド 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	1日	貿易収支	<7月>	10月	3日	貿易収支	<8月>
		一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月20日>		6日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月24日>
	8日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月27日>		12日	鉱工業生産	<8月>
	12日	鉱工業生産	<7月>		13日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月1日>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	15日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月3日>		20日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月8日>
	22日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月10日>		27日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月15日>
	29日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月17日>				
	30日	経常収支	<4-6月>				

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所 : 各種報道より大和総研作成

# 中国

DIR 経済調査部  
後藤 あす美

## CPIは高止まり

2011年7月のCPIは前年同月比+6.5%と高止まりの様相。物価上昇を牽引してきた豚肉価格は、抑制策発表のアナウンスメント効果もあって上昇ピッチが緩和したようにみえる。しかし、8月の週間ベースの統計では、豚肉の代替品である鶏肉や牛肉にも価格上昇圧力がかかっているほか、中秋節に向けた食品加工企業の在庫積み増しの可能性から鶏卵（3年ぶりの水準まで高騰）や食用油の価格上昇が続いており、8月も6%超の物価上昇を想定している。

## 8月半ばにかけて元高加速も、当面は巡航速度か

7月の貿易黒字が315億米ドルと急増したこともあり、バイデン米副大統領の訪中前日の8月16日まで、中国人民銀行は中心レートを大きく人民元高に誘導していた。今後について、輸入インフレ抑制を目的とした元高加速の可能性は否定しないが、先進国景気の減速見通しを受けた輸出への影響を考慮すると、年後半の2回のG20直前を除いては、人民元の切り上げペースは年率4.5%程度となる公算が大きいだろう。

## 量的引き締めには効果

7月のマネーサプライ（M2）の伸びは前年比+14.7%と、当局の年間抑制目標である同+16%を大きく下回った。今のところ量的な抑制は効果が現れている。もちろん、今後の米国の一段の金融緩和が中国への資金流入の増加をもたらし、中国のインフレ圧力を高めるとの警戒感はある。8月16日に中国国家外貨管理局が発表した今年前半のホットマネーに関わる報告書では、違法取引総額が前年同期比+26%の160億ドルで、年後半も大きな資金流入圧力に直面するだろうとの見通しが示されている。

## 12次5ヵ年計画が本格始動へ

一方、7月の鉱工業生産指数は前年同月比+14.0%、小売売上高指数は同+17.2%と、市場予想を若干下回り、生産・消費ともに伸びが鈍化した。今後は世界景気のトーンダウンの影響を最小限に留めるためにも、12次5ヵ年計画の本格始動が鍵となる。

11年3月の全人代で承認された12次5ヵ年計画をベースに、各産業の具体的な計画・目標が続々と発表されているが、原案からさらに上方修正された分野もある。工業・情報化省では、2015年の家電産業の生産目標が原案から約40%上方修正の1.5兆元に設定された。戦略的新興産業の関連では海洋工事事業の国内自給率目標が6割以上と従来目標から大幅に上方修正された。目標の明確化・上方修正によって、投資が加速しやすくなると見込んでいる。

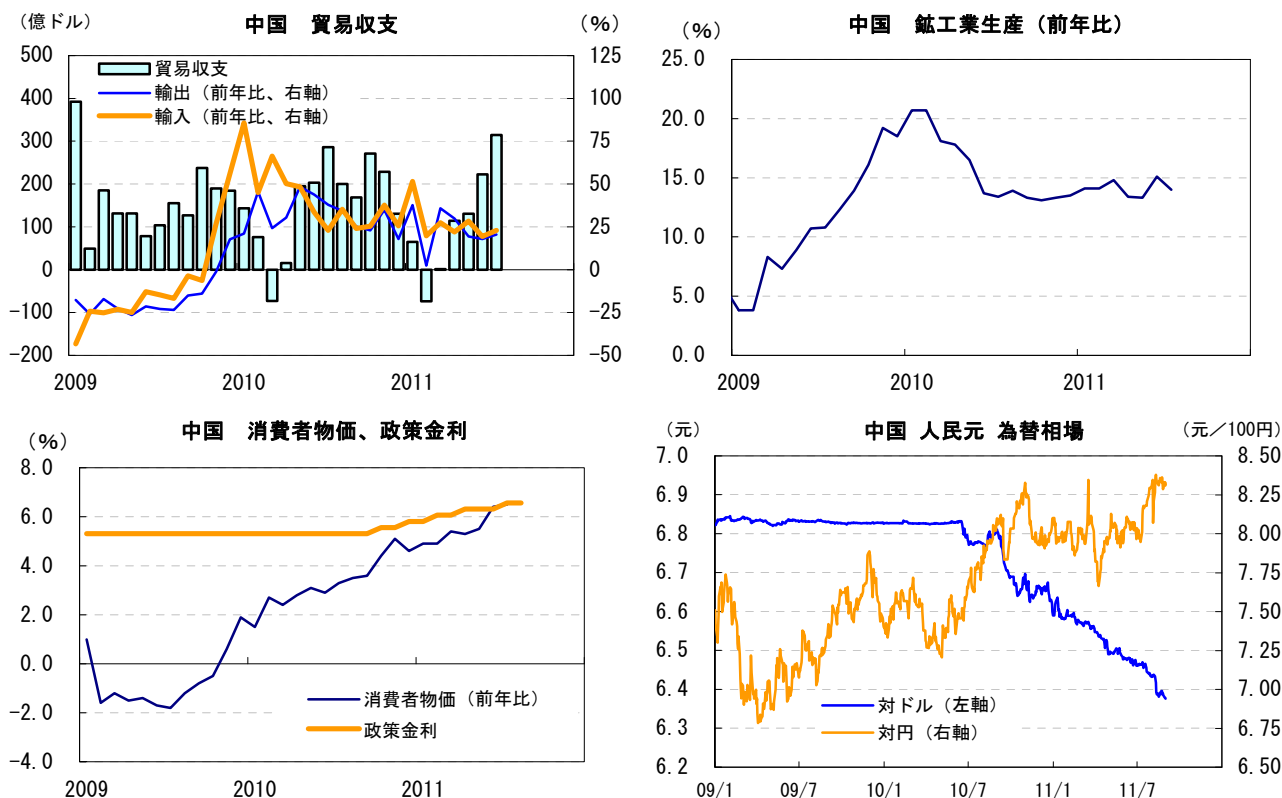
## 中小企業の育成も急ぐ

また、国家発展改革委員会は8月15日、民営企業の戦略的新興産業への積極参入を改めて奨励し、資本金や投資額・生産能力規模などでハードルを設けず門戸を広くするよう指導。8月23日には、工業・情報化省が今後5年、小企業に傾斜した支援策を実施する方針を出している。12次5ヵ年計画の恩恵を享受できる企業の裾野が広がりやすくなると考える。

## 生産・投資を再加速させ、堅調な成長を維持へ

このように外部リスクに左右されにくい内需の創出、特に投資増加によって、堅調な景気を維持しようとする中国政府の動きを背景に、中国経済は2012年も堅調な推移が期待できるだろう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	1日	製造業PMI	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	3日	非製造業PMI	<8月>		3日	非製造業PMI	<9月>
	9日	鉱工業生産	<8月>		10日	貿易収支	<9月>
		小売売上高	<8月>		10-15日	Actual FDI (YoY)	<9月>
		消費者物価指数	<8月>		11-15日	マネーサプライ	<9月>
		生産者物価指数	<8月>		14日	消費者物価指数	<9月>
	10日	貿易収支	<8月>			生産者物価指数	<9月>
	10-15日	Actual FDI (YoY)	<8月>		18日	GDP	<7-9月>
	11-15日	マネーサプライ	<8月>			鉱工業生産	<9月>
						小売売上高	<9月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

DIR 経済調査部  
佐藤 清一郎

インドネシアは、個人消費、設備投資を中心に前年比+6.5%程度の経済拡大が続いている。物価は、先行き上昇期待が消えてはいないが、概ねコントロールされており、政策金利は2011年3月以降据え置きが続いている。対外面では、鉱物資源を中心に輸出が好調で貿易収支は黒字基調にある。株式市場は、欧米財政不安等の影響で弱含みの展開だが、下落率が小さく他国比較での相対的パフォーマンスはよい。通貨ルピアは、増価方向で、しっかりした動きとなっている。

## 生産回復、自動車販売は大幅増

実質 GDP 成長率（前年同期比）は、2011年4～6月期+6.5%と前期と同じ伸びとなった。主要項目別寄与度（前年同期比）は、個人消費+2.6%、総固定資本形成+2.1%、純輸出-1.7%等となっており、個人消費、設備投資が安定した寄与を続けている。鉱工業生産（前年比）は、2011年6月+4.9%と、しっかりした伸びが続いている。個人消費関連では、2011年7月、小売売上高（前年比）が+22.9%と伸びを高めた。自動車販売台数は、2011年7月、約8万9千台となり、前月から大幅増加となった。6月にジャカルタで開催された国際モーターショーは盛況と伝えられており販売増に貢献したと見られる。2011年1～7月累計では約50万6千台となり、前年同期比+14.6%となった。このペースでいけば、今年の自動車販売台数は、昨年の76万台を上回る可能性は極めて高くなった。消費者信頼感指数は、2011年7月、前月から2.8ポイント改善し消費マインドの良さを確認した。

## 物価上昇率は、このところ鈍化だが、先行き上昇圧力残る

物価は、卸売および小売段階ともに、上昇ペースに、やや鈍化が見られる。消費者物価上昇率は、2011年7月、前年同月比+4.61%と、前月に続いて目標圏内に低下した（目標圏は前年比+5%プラス±1%）。コアインフレ率は、同+4.55%に留まっている。卸売物価上昇率（前年比）は、2011年7月+7.24%となった。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年7月、今後3ヶ月内に物価上昇圧力が高まると予想する割合は、前月より5.4ポイントと大幅に増加、6ヶ月内も1.5ポイントの増加で、引き続き先行き物価上昇圧力が残っている。

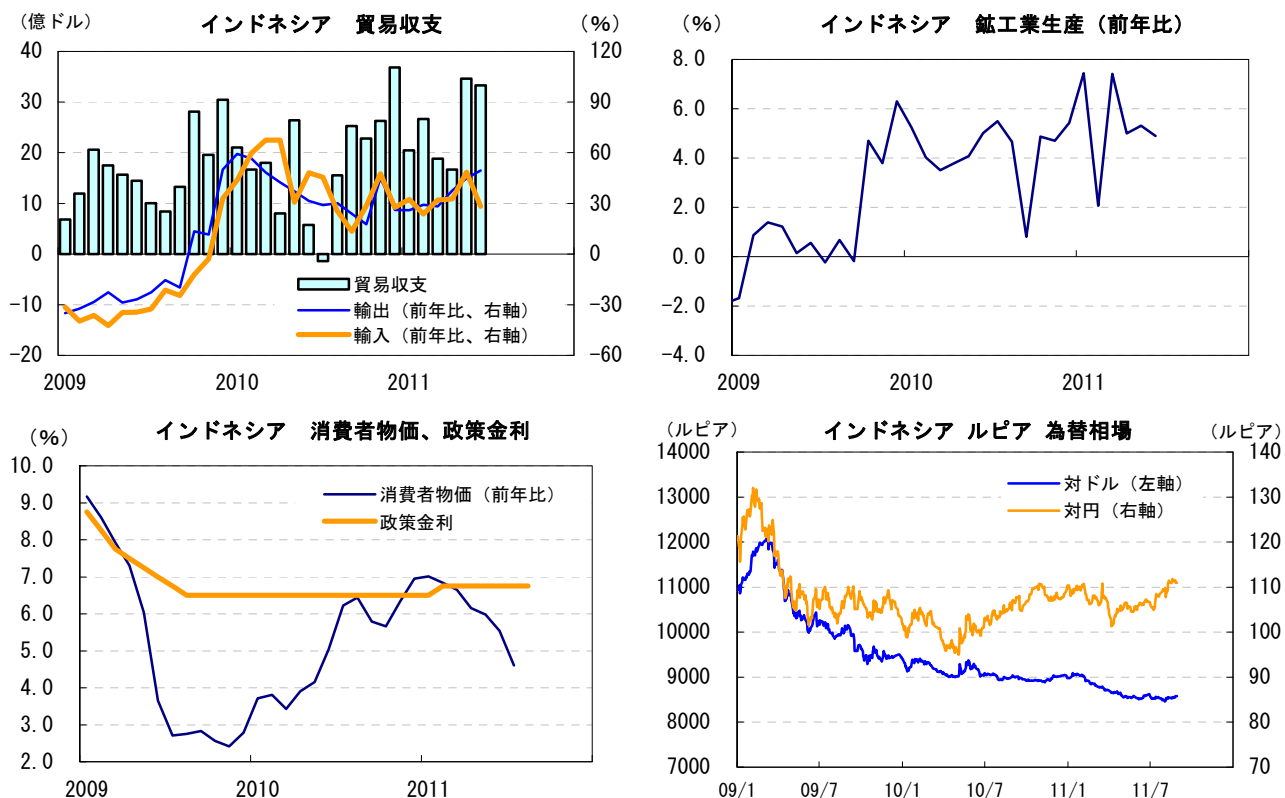
## 貿易黒字基調続く

対外面では、商品価格の上昇を追い風に輸出が好調である。2011年6月、輸出は、前年同月比+49.3%の184億ドル、一方輸入は、同+28.3%の151億ドルとなり、貿易収支は、33億ドルの黒字と前月とほぼ変わらず。1～6月累計では、151億ドルの黒字で、前年同期の95億ドルを大きく上回っている。海外からの資金は、直接投資、証券投資ともに流入超が続いている。特に証券投資の流入超額は、2011年4～6月期、前年同期の約5倍の57億ドルとなった。背景には好調を続けるインドネシアへ先行き成長期待の強さがあると思われる。

## 政策金利は6ヶ月連続で据え置き

インドネシア中央銀行は、8月9日、政策金利を6.75%に据え置いた。3月以降6ヶ月連続の据え置きとなる。主な理由は、消費者物価上昇率の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高水準にあること、通貨ルピアが増価方向にある等である。物価が概ねコントロールされている背景には、（1）適切な賃金上昇率、（2）食料供給への配慮、（3）燃料や食料への補助金継続、（4）不動産部門でのバブル兆候がない等があると思われる。通貨ルピアは、増価方向で、ルピアの対米ドルレートは、1米ドル=8,500ルピア程度で、しっかりした動きとなっている。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	5日	消費者物価指数	<8月>	10月	3日	消費者物価指数	<9月>
		貿易収支	<7月>			貿易収支	<8月>
	5-9日	外貨準備高	<8月>		2-11日	消費者信頼感指数	<9月>
		消費者信頼感指数	<8月>		3-7日	外貨準備高	<9月>
	7-13日	マネーサプライ	<7月>		7-13日	マネーサプライ	<8月>
	8日	政策金利発表			11日	政策金利発表	
	19-23日	国内自動車販売	<8月>		17-21日	国内自動車販売	<9月>
		オートバイ販売	<8月>			オートバイ販売	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

DIR 経済調査部  
佐藤 清一郎

高インフレの中、先行  
き景気失速懸念高ま  
る

ベトナム経済は、急速な物価上昇が続いており、個人消費等内需には鈍化の兆しが見られる。貿易赤字は縮小してきており、これまでの赤字拡大基調に変化が見える。通貨ドンは、大幅減価を回避しているが引き続き不安定な動きとなっている。経済運営の一貫性の無さやインフレ高騰による先行き景気失速懸念等で株式市場は冴えない展開となっている。

実質 GDP 成長率（前年比）は、2011 年 1～6 月期+5.57%と拡大ペースが鈍化した。産業別では、農林水産業+2.08%、工業・建設+6.49%、サービス業+6.12%。鉱工業生産（前年比）は、6 月+15.2%と概ね堅調な動きとなっている。株主保有形態別では、国営企業が+5.3%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ+18.3%、+18.2%で、非国営および外資企業中心に増加率が高い。小売売上高（名目値）は、8 月前年比+20.0%となった。内訳は、小売同+20.4%、ホテル・レストラン同+20.2%、運輸・通信等含むサービスが同+19.5%等となっている。前年比+20%超のインフレが続く中、実質で見た小売はマイナスの伸びとなった可能性もある。

消費者物価上昇率は  
前年比+20%超続く

消費者物価上昇率（前年比）は、昨年 10 月より 2 桁の伸びで、月を追う毎に高まりを見せている。2011 年 8 月も+23.02%と引き続き 20%台となった。商品別では、食料品が+34.06%と引き続き高い伸び。その他では、教育+25.23%、住宅建設資材+23.76%等となっている。ただ、前月比の伸びを見ると、2011 年 4 月の+3.32%をピークに鈍化してきており、8 月は+0.93%となった。この点からすると、物価上昇は一応ピークアウトした可能性はある。ただ、商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等で、物価は、高水準高止まりの可能性が高い。

貿易赤字は縮小して  
きている

対外面では貿易収支赤字が続いている。2011 年 8 月、輸出（前年比）は+21.0%の 83 億ドル、輸入は+25.5%の 91 億ドルとなり、貿易赤字は 8 億ドルとなった。貿易赤字額は、5 月まで 2 桁台が多かったが、6 月以降は、一桁台、もしくは黒字となり動きに変化が見えてきた。2011 年 1～8 月累積では 62 億ドルの貿易赤字で、前年同期の 75 億ドルの赤字を下回っている。

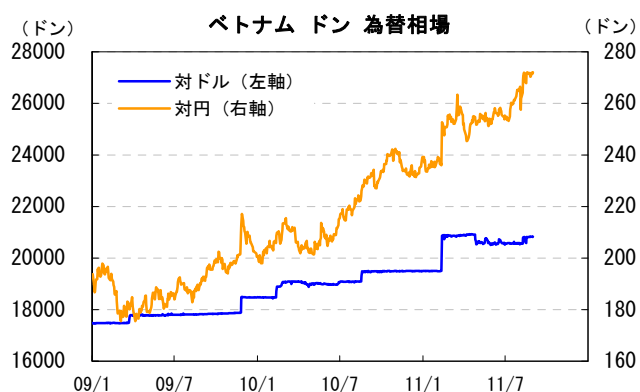
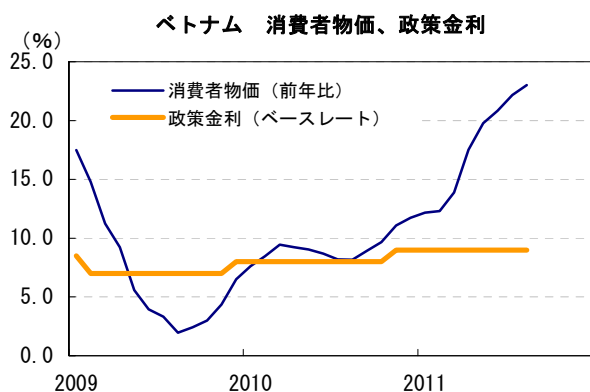
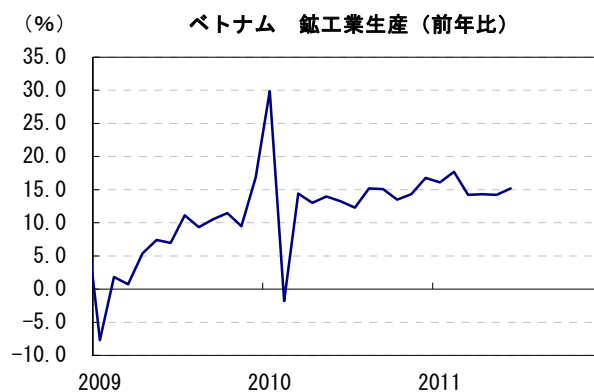
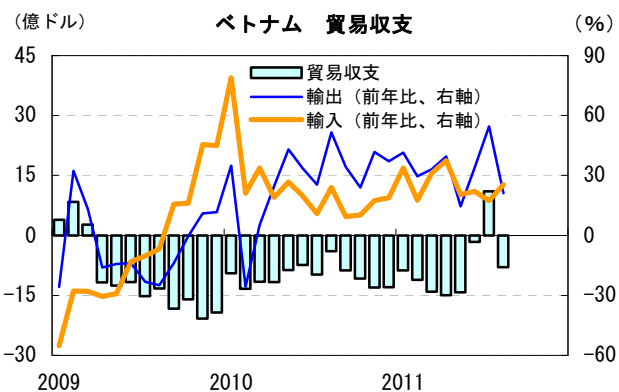
カンボジア、中国から  
の訪問者が急増

新規直接投資認可は、2011 年 1～8 月で 582 件となった。金額は 79 億ドルで前年同期比-30.0%。国別では、香港が 35 億ドル、シンガポール 13 億ドル、日本 6 億ドルなどとなっている。海外からベトナムへの訪問者数は 2011 年 1～8 月約 396 万人で、前年比+18.4%となった。ビジネス目的が、前年比-2.0%と冴えない一方で観光目的は同+12.9%となった。また、親戚訪問目的は同+70.7%と大幅な伸びとなった。主な国別では、中国 88 万人、韓国 35 万人、米国 32 万人、日本 31 万人等。前年からの増加率で見ると、カンボジア+67.3%、中国+47.8%で、他の国を圧倒している。

通貨ドンは弱含みで  
の推移続く

ベトナム中央銀行は、9 月より、外貨定期預金の準備率を、1 年定期で 7%から 8%へ、1 年以上定期で、5%から 6%へ引き上げた。為替は、高インフレ、貿易赤字を背景に、減価方向が続いている。貿易赤字縮小の動きで、マクロインバランス修正への一歩を踏み出した感もあるが、経済的不安定さは変わらず、通貨ドンは引き続き弱含みでの展開となる可能性が高い。ただ、更なる大幅減価の可能性は小さくなったと思われる。

## ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利はベースレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	8-16日	国内自動車販売	<8月>	10月	6-14日	国内自動車販売	<9月>
	26-30日	GDP	<7-9月>		24-31日	鉱工業生産	<10月>
		鉱工業生産	<9月>			小売売上高	<10月>
		小売売上高	<9月>			輸出・輸入	<10月>
		輸出・輸入	<9月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

## 大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

### レポレート引き下げ、翌日物金利引き上げ

トルコ中央銀行は8月4日に緊急の金融政策決定会合を開き、一週間物レポレートを6.25%から5.75%に引き下げた(8月23日の定例会合では据え置き)。中銀は緊急会合後の声明で、政策金利引き下げの背景を前回定例会合(7月21日)時点からユーロ圏の債務危機と世界経済への懸念がさらに高まる中、トルコ経済の下振れリスクを縮小させることにあると説明している。

市場は、中銀が翌日物の貸出と借入金利の差を縮小しリラの下支えを試みるにとどまると予想しており、レポレートの引き下げは予想外であった。実際、緊急会合では、翌日物借入金利を1.5%から5.0%に引き上げ、リラにキャリートレード絡みの買いが入るよう目論んだ模様である。しかし結果は、逆効果となり、8月4日以降、リラは米ドルに対し2%近く下落している。中銀がトルコ経済の景気後退の可能性を認めたことが、借入金利の引き上げのインパクトを上回ったようだ。

### リラ防衛

翌日物金利の引き上げは、中央銀行が通貨防衛に動き出したことを意味する。実際、リラ安になると、それが実質ベースの純輸出を改善させる前に輸入価格が上昇し、短期的に経常収支が悪化する。8月初旬以降、リスク回避の動きが強まっている中、膨大なトルコの経常赤字のファイナンスが一段と難しくなる可能性がある。この懸念を和らげるために、中銀は翌日物借入金利を引き上げたと解釈できよう。8月にはバシチュ中銀総裁がリラはユーロやドルに対して5%から10%過小評価されているとコメントし、また8月のリラ安によりインフレ率が一時的に高まっていると指摘するなど、中銀はリラ安進行を牽制する姿勢を見せている。

### 鉱工業生産が示唆する成長率の減速

6月の鉱工業生産は前月比0.9%減少し(季調済み)、5ヶ月連続の縮小となった。前年同月比では6.7%の伸びであったが、1月の同19.0%の伸びと比べると大きく減速している。鉱工業生産の数値は、2011年4-6月期のGDP成長率の停滞を示唆している。鉱工業生産は、同期に前期比1.7%減少している(季調済み)。他のGDP項目が1-3月期と同一の伸びであったと仮定すると、4-6月期のGDPは1-3月期の前期比1.4%から同0.3%に減速したことになる。更に、銀行貸出しの抑制によりサービス業を含む産業が幅広く打撃を受けた可能性を考慮すると、これは上限の数値といえるかもしれない。中銀がレポレートを5.75%に引き下げた理由の手がかりは、急降下したと推計されるGDPにあるようだ。

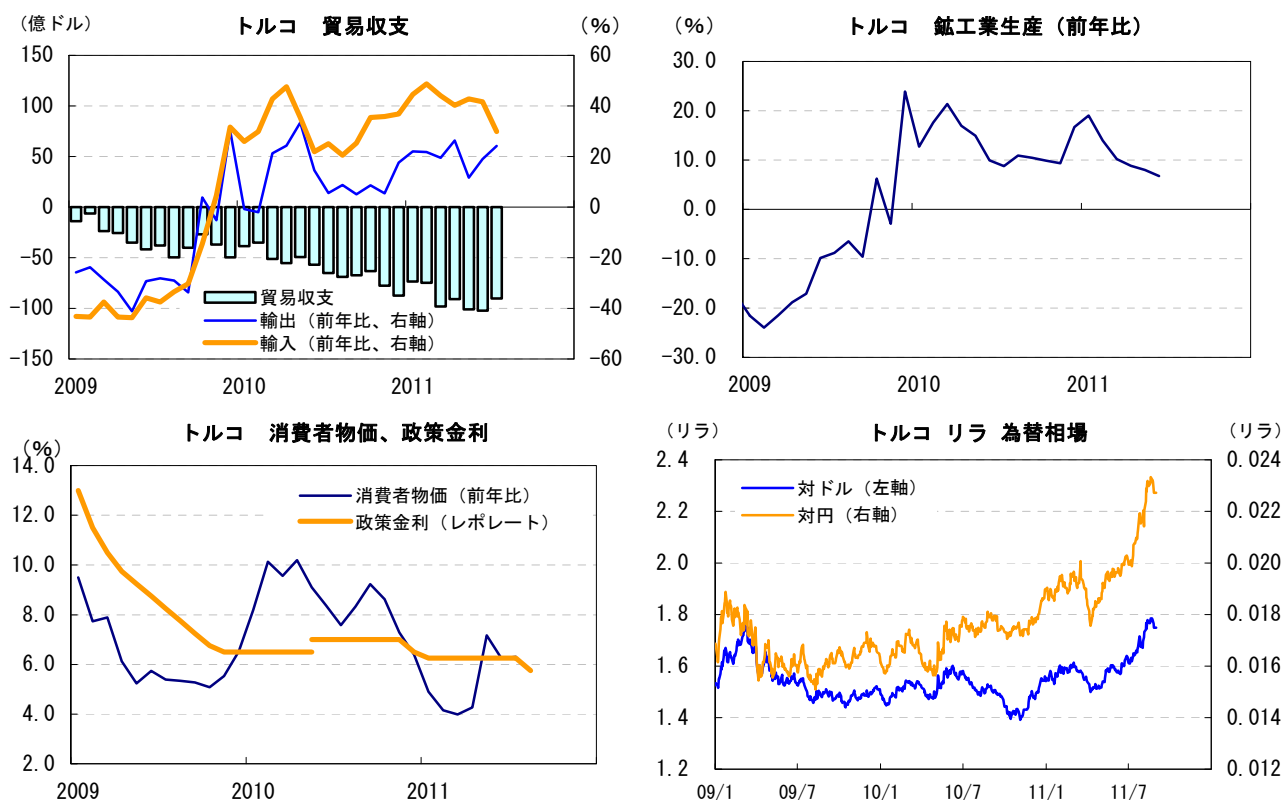
サービス産業の動向を判断する上では、消費者信頼感指数が重要な鍵となる。7月までの同指数は改善を続けているが、改善のテンポが1-3月期から鈍化しており、4-6月期の成長率を押し上げる効果は低下していると見られる。

### 経常赤字ファイナンスの質が悪化

6月のトルコの経常赤字は5月の79億ドルから76億ドルに縮小しており、急速な赤字拡大は止まったと判断されるが、大幅な赤字体質から脱却しつつあると見る材料もない。確認可能な資金流入が5月の65億ドルから6月には71億ドルに増加した結果、経常赤字のファイナンスに必要なネットの差し引き額は、5月の14億ドルから6月には5億ドルに縮小している。資金流入は増加している一方、その中身は証券投資への依存が強まっており、安定性に欠ける。外部環境の変化などから、資金の逆流が急激に起こる可能性が高く、それは必然的に為替レートのボラティリティを高める。このような状況も、翌日物金利引き上げの背景であった可能性がある。



## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	1日	製造業PMI	<8月>	10月	3日	製造業PMI	<9月>
	5日	消費者物価指数	<8月>			消費者物価指数	<9月>
		生産者物価指数	<8月>			生産者物価指数	<9月>
	8日	鉱工業生産	<7月>		10日	鉱工業生産	<8月>
	12日	経常収支	<7月>		11日	経常収支	<8月>
		GDP	<4-6月>		17日	失業率	<7月>
	15日	失業率	<6月>			消費者信頼感	<9月>
	16日	消費者信頼感	<8月>		20日	政策金利発表	
	20日	政策金利発表			24日	鉱工業信頼感指数	<10月>
	23日	外国人観光客	<8月>			設備稼働率	<10月>
	26日	設備稼働率	<9月>		25日	外国人観光客	<9月>
		鉱工業信頼感指数	<9月>		27日	貿易収支	<9月>
	30日	貿易収支	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ  
D. エギントン

## ストライキによる生産減少

8月初旬に発表された7月のPMI指数は驚きであった。同指数は2009年8月以降で最低の44.2まで急落した。広範な産業に広がった同月のストライキの影響で、PMIサブ指数である生産指数は6月から19.3pt急落し、2009年7月以降で最低の35.9となった。ある試算によると、ストライキにより7月までに延べ3000万日の労働日数が2011年に消失している。これは2010年通年の日数を超過しており、7月のストライキが近年のストライキを遥かに超える規模であったことを示している。金属部門と土木産業のストライキは7月4日から18日まで続いた。7月11日から28日まで続いた石油産業のストライキは全国的なガソリン不足を引き起こした。生産同様、そのほかのサブ指数（在庫、雇用、新規受注）も拡大と縮小の分岐点である50を下回った。一方、化学、エネルギー、印刷、木材などの産業のストライキは終わり、7月以降にストライキで失われた生産の反動増が期待されている。また、7月24日に始まった炭鉱ストと7月28日に始まった金鉱ストは共に8月2日に終わったため、8月の生産に及ぼすストの影響は限定的であるとみられる。

## 自動車生産の不調

6月の工業生産は前月比0.6%増、前年同月比0.9%増であった。また、5月の生産が一次速報の前年同月比0.6%増から同1.0%増に上方改定されるなど、この数ヶ月間の工業生産は予想以上に強かったようだ。しかし、4-6月期は、自動車・部品生産が前期比7.6%減少し、工業生産全体を0.9ppt引き下げたため、改定後ベースでも、工業生産は前期比2.0%減となった。また、同期には主要10製造業のうち7業種で生産が減少している。7月の工業生産データは大規模なストライキの影響で下振れしているとみられるため、9月22日の定例金融政策決定会合では、生産データは判断材料としない可能性がある。

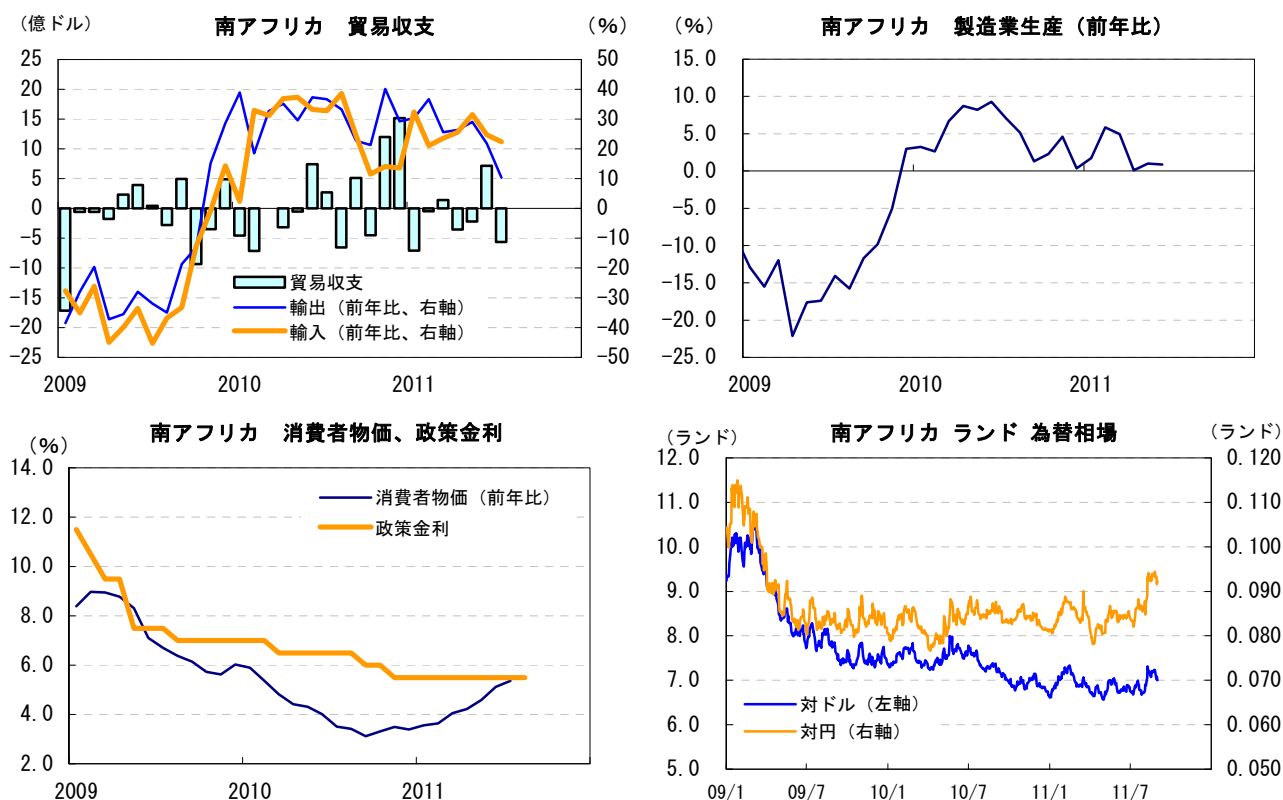
## 小売は横ばい

6月の小売売上は5月の前月比4.8%の落ち込みを一部埋め合わせ、同2.0%の伸びとなった。前年同月比では、6月は5月の0.2%増から2.2%増に加速したが、四半期ベースでは、4-6月期は前期比0.1%増に留まり、南アフリカ統計局データをみると、小売売上は2011年前半を通じて横ばいであった。なお、7月の小売売上は南アフリカ東部の降雪や、ストライキに起因するガソリン不足により、攪乱している可能性もある。

## インフレ加速もコアは安定

7月の消費者物価指数（CPI）は6月の前年同月比+5.0%から同+5.3%に加速した。インフレ率は前年比3-6%の目標レンジ内に収まっているが、7月は2010年2月以降で最大の上昇率となり、昨年9月から2.1ppt上昇している。食品価格とガソリン価格の上昇がCPIを大きく押し上げている。（食品、ガソリン、非アルコール飲料、エネルギーを除く）コアCPIベースでは、7月は昨年9月から0.7pptしか加速しておらず、前年同月比+3.9%と、インフレ目標レンジの中心値よりも低い。中央銀行は世界的な食品・石油価格の上昇はピークに達した可能性があるコメントしているが、その見方を支援するように、石油価格がここ数週間、値下がりしている。一方、7月の賃上げ要求の熾烈なストライキが労働組合の要求より遥かに低い回答で決着していることを考慮すると、物価上昇率は、中銀が懸念しているものより抑制される可能性がある。中銀はインフレ率の高まりが続くという予想を維持しているものの、経済成長が脆弱な状況にある中で、その予想を根拠に9月22日の金融政策決定会合で金融引き締め動く可能性は低いだろう。

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

9月	1日	カギソPMI	<8月>	10月	1-7日	外貨準備高	<9月>
	1-7日	外貨準備高	<8月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<9月>
	2日	自動車販売 (Naamsa)	<8月>		3日	カギソPMI	<9月>
	3-5日	SACCI Business Confidence	<8月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<9月>
	7-12日	金生産量	<7月>		7-12日	金生産量	<8月>
		鉱業生産量	<7月>			鉱業生産量	<8月>
		製造業生産	<7月>			製造業生産	<8月>
	15日	経常収支	<4-6月>		10-15日	小売売上高	<8月>
	21日	小売売上高	<7月>		19日	消費者物価指数	<9月>
		消費者物価指数	<8月>		26-31日	South Africa Unemployment	<7-9月>
	22日	政策金利発表	<9月>		27日	生産者物価指数	<9月>
	27-30日	マネーサプライ	<8月>		28日	South Africa Budget	<9月>
	29日	生産者物価指数	<8月>		28-31日	マネーサプライ	<9月>
	30日	South Africa Budget	<8月>		31日	貿易収支	<9月>
		貿易収支	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

## 主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.0	8.5
	2011予	4.8	4.7	8.1
	2012予	5.7	4.3	8.2
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.5	8.8	8.6
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.5	-0.1	-4.6
	2012予	-2.1	-1.0	-4.4
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.3	n.a.	-1.6
	2012予	3.7		-1.3
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-2.0	5.6	-0.5
	2012予	-2.3	3.0	-1.3
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.6	28.7	44.0
	2012予	1.6	30.5	43.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.3	9.0	2.9
	2011予	9.7	6.7	3.5
	2012予	12.0	4.5	3.9
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.0	5.9	4.7
	2012予	5.0	5.9	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.2	-5.6	-5.6
	2010	-1.6	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-2.5	-4.6
	2012予	-1.3	-2.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.4	-2.9
	2011予	3.2	-10.1	-3.3
	2012予	2.3	-8.0	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.6	7.0
	2012予	6.0	1.7	7.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

## 2011年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	商工省が発表した6月の貿易統計で、再輸出を含む輸出額は前年同月比46.5%増の292億1,300万米ドルだった
1日	インドネシア	インドネシア中央統計局によると、7月の消費者物価指数は前年同月比+4.61%。CPIが4%台に低下したのは昨年5月以来
1日	インドネシア	中央統計局が発表した7月の消費者物価指数は前年同月比+4.61%。上昇幅は6月の5.54%から鈍化し、10年5月以来の4%の水準に
1日	タイ	タイ商業省が発表した7月の消費者物価指数（速報）は、前年同月比で4.1%上昇。22ヶ月連続のプラス
1日	タイ	商務省の発表によると、7月の消費者物価指数（速報）上昇率は+4.08%だった。4%を上回るのは4カ月連続
1日	中国	中国物流・採購聯合会は、中国製造業の購買担当者景気指数（PMI）が7月は50.7%となり、前月比で0.2ポイント下落と発表
2日	インドネシア	中央統計局によると、7月の卸売物価指数は182.30となり、前月比+0.49%、前年同月比+4.85%。指数の上昇は3カ月連続
3日	インドネシア	中央銀行が発表した6月の小売売上指数（速報）は272.7となり、前月比+3.3%。指数の上昇は4カ月連続
3日	スイス	中銀のスイス国立銀行は、政策金利であるスイスフランの3カ月物LIBORの目標レンジを、0-0.75%から0-0.25%に引き下げた
3日	中国	中国物流・採購聯合会が発表した7月の非製造業購買担当者指数（PMI）は59.6となり、6月に比べ2.6ポイント上昇した
3日	ルーマニア	中銀のルーマニア国立銀行（NBR）は、政策金利を10カ月連続で過去最低の6.25%に据え置いた
4日	チェコ	中銀のチェコ国立銀行（CNB）は、政策金利（2週間のレポレート）を過去最低の0.75%に据え置いた
4日	トルコ	トルコ中央銀行は、政策金利を0.5%引き下げ、5.75%とすると発表。利下げは今年1月以来
4日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を3カ月連続で8.25%に据え置いた
5日	インドネシア	インドネシア中央統計局は、4-6月期の実質GDPが前年同期比+6.5%と発表した
5日	インドネシア	中央統計局が発表した4-6月期の名目GDPは1,811兆1,000億ルピアとなり、実質では前年同期比で6.5%成長した
5日	ルーマニア	雇用庁が発表した7月の失業率は4.8%となり、前月から横ばいだった。それまでは1年以上にわたって下落していた
7日	ハンガリー	中央統計局（KSH）が発表した6月の鉱工業生産指数（速報、季調済）は、前月比0.6%下落。2カ月連続のマイナス
8日	インド	商工省が発表した6月の海外直接投資（FDI）流入額（速報）は、前年同月比4.1倍の56億5,600万米ドルとなった
8日	タイ	タクシン元首相の末妹、インラック・チナワット議員が、第28代首相に就任
8日	チェコ	労働社会省が発表した7月の失業率は8.2%となり、前月から0.1ポイント上昇した。悪化は6カ月ぶり
9日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を年6.75%に据え置くことを決定。据え置きは6ヶ月連続
9日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、7月の消費者物価指数が年率で1.7%上昇したと発表。6月から伸びがわずかに減速した
9日	中国	7月の消費者物価指数は前年同月比6.5%上昇し、上昇幅は今年に入ってからの最高を更新。08年6月以来の高水準
9日	中国	中国国家統計局が発表した7月の工業生産は、前年同月比で14.0%増加
9日	ハンガリー	中央統計局（KSH）が発表した6月の貿易収支（速報）は、6億1,500万ユーロの出超となり、前年同月から黒字幅が拡大した
10日	インド	インド自動車工業協会が発表した7月の新車販売（乗用車・商用車計）は、前年同期比2%減となり、前年割れは09年5月以来
10日	中国	中国汽车工業協会によると、7月の自動車生産台数は前年同月比+1.3%、販売台数は同+2.2%増となった
10日	中国	税関総署が発表した7月の貿易黒字は、2年半ぶりに300億ドルの大台に乗り、は314億8,400万ドルとなった
11日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、7月の消費者物価指数が年率で3.1%上昇したと発表。6月の3.5%から伸びが減速
11日	ロシア	連邦統計局（ロスタット）は、4-6月期のGDPが前年同期比3.4%増加したと発表。前期の4.1%から伸びが減速
12日	インド	中央統計機構（CSO）が発表した6月の鉱工業生産指数（IIP、速報）は、前年同月比8.8%の上昇（昨年6月は同7.4%上昇）
12日	エストニア	エストニア統計局が発表した4-6月期の失業率は13.3%となり、前期の14.4%から低下した
12日	中国	中国人民銀行（中央銀行）が発表した7月末の通貨供給量（マネーサプライ）は前年同期比14.70%増で、05年5月ぶりの低水準
12日	ポーランド	中央統計局（GUS）は、7月の消費者物価指数が前年同月比4.1%上昇したと発表。6月の4.2%から伸びが減速
15日	中国	米財務省によると、中国の6月末の米国債保有高は1兆1,655億米ドルと、前月末比57億米ドル増加。買い越しは4カ月連続
15日	中国	中国銀行業監督管理委員会は、国内銀行の自己資本比率の新規則を発表。中小銀行は現行の10%から10.5%へ0.5pt引き上げ
16日	インド	インド政府が公表した7月の卸売物価指数の前年同月上昇率（速報、インフレ率）は9.22%となった
16日	インドネシア	12年度（12/1-12）予算案を発表。インフラ整備を中心とした投資的支出を過去最高の168兆ルピアとした
16日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、4-6月期のGDP（季調済速報）が前年同期比2.4%増加し、前期の2.8%増から減速
16日	中国	商務省によると、7月の海外から中国への直接投資額は実行ベースで前年同月比19.8%増となり、09年8月以来24カ月連続で増加
16日	ハンガリー	中央統計局（KSH）によると、4-6月期のGDP（季調済速報）が前期比横ばいとなり、前期の0.3%増から減速
17日	タイ	タイ中央銀行（BOT）のボンベン総裁補は、流動性の吸収などを目的に貯蓄国債500億バツを発行すると発表。今年初めて
17日	マレーシア	政府統計局が発表した4-6月期のGDPの実質成長率は前年同期比4.0%増となり、前期に比べて減速
17日	インド	中央統計機構が発表した7月の消費者物価指数は、前月比1.6pt上昇の110.4（速報）。3カ月連続で今年最大を更新
18日	トルコ	財務省は、1-6月のトルコへの直接投資（FDI）が62億ドルとなり、前年同期の32億2,000万ドルから2倍近くに拡大したと発表
18日	ポーランド	中央統計局（GUS）が発表した7月の鉱工業生産指数（建設除く）は、前年同月比+1.8%。6月から伸びが減速
19日	スロバキア	労働・福祉・家庭省は、7月の失業率が13.2%となり、6月から0.2ポイント上昇したと発表。これで2カ月連続の悪化
19日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、6月の平均賃金が名目で前年同月比4.7%上昇したと発表。前月の6.7%から伸びが減速している
20日	タイ	工業連盟（FTI）がまとめた7月の自動車生産台数は、前年同月比1%増の14万7236台となった
22日	タイ	タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）は、4-6月期の実質GDPが前期比0.2%減、前年同期比2.6%だったと発表
23日	インドネシア	インドネシア自動車製造者協会によると、7月の国内自動車販売台数は前年同月比+23.5%の8万9,056台で、過去最高を記録
23日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行（MNB）は、政策金利（2週間物預金金利）を6%に据え置いた。据え置きは7カ月連続
24日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レポ金利）を年3.25%から3.5%に引き上げた。利上げは、昨年12月から7回連続
24日	中国	商務部は、今年1-7月における金融関連以外の対外直接投資が276億3,000万米ドルとなり、昨年同期比で3.3%増加したと発表
24日	ベトナム	ベトナム国家銀行（中央銀行）は、通貨ドンに対する対米ドル公式レート（中銀レート）を1米ドル当たり10ドン切り下げた
24日	ベトナム	統計総局（GSO）によると、8月の消費者物価指数上昇率は前月比0.93%となり、昨年8月以来1年ぶりに1%を下回った
25日	タイ	商務省が発表した貿易統計（速報）によると、7月の輸出額は前年同月比38.3%増で、3月の記録を上回る過去最高額
25日	ベトナム	統計総局（GSO）によると、8月の鉱工業生産指数（IIP）は前年同月比で5.8%、前月比で4.3%上昇した
26日	ベトナム	統計総局（GSO）の発表によると、8月の輸出額（推定）は前年同月比+21.0%、輸入額（同）は同+25.5%で、8億米ドルの入超
27日	ベトナム	政府は、同日午後9時付で石油製品を2.3%引き下げたと発表した
29日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、5-7月の失業率が10.8%になったと発表。4-6月から横ばいとなり、過去6カ月で最低の水準を記録
30日	インド	インド政府は4-6月期の実質GDP伸び率が前年同期比7.7%だったと発表。前年同期の伸び率と比べると鈍化、前期からは横ばい
30日	インド	中央統計機構（CSO）が発表した4-6月期のGDPは、実質ベースで前年同期比7.7%増だった
30日	ベトナム	ベトナム国家銀行（中央銀行）は、商業銀行の外債建て預金準備率を最高で8%に引き上げると決定。9月1日付で施行
30日	ベトナム	統計総局（GSO）によると、1-8月の小売売上高（名目）は前年同期比22.2%増、実質ベースでは同3.9%増に留まった
30日	ポーランド	中央統計局（GUS）は、4-3月期のGDP（季調済）が前年同期比+4.3%と発表した。前期の同+4.4%から伸びが減速
31日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利である基準金利を0.5%引き下げて年12.00%にすると発表。9月1日適用。利下げは09年7月以来

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2011年9月	未定	エジプト大統領選挙 グアテマラ大統領、国会議員、地方選挙 欧州自由貿易連合（EFTA）・インドFTA交渉会合
	2日	メキシコ第5回大統領教書発表
	6-11日	第8回環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉
	7-8日	国際政策フォーラム2011
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会 マレーシア中央銀行金融政策決定会合
	10-12日	中国の中秋節休暇
	11-26日	APEC第3回高級事務レベル会合
	13日	第66回国連総会開会
	12-15日	欧州議会本会議
	12-16日、26日	国際原子力機関（IAEA）理事会
	14、16日	WTO加盟国通商政策レビュー：インド
	15日	EU・南アフリカ共和国首脳会議（南ア・クルーガー国立公園）
	16-17日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	20日	ザンビア大統領・国民議会・地方議会選挙 米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20-22日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	23-24日	ロシア与党「統一ロシア」第12回党大会
	23-25日	世界銀行、IMF年次会合
	26-29日	欧州議会本会議
10月	未定	アイルランド大統領選挙 カメルーン大統領選挙
	1-7日	中国の国慶節休暇
	3日	EU・ブラジル首脳会議
	4日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	ポーランド議会選挙
	11日	リベリア大統領・国民議会選挙
	12-13日	WTO一般理事会 欧州議会本会議
	14-15日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	17-18日	欧州理事会（EU首脳会議）
	18-19日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会 タイ中央銀行金融政策決定会合
	23日	アルゼンチン大統領選挙 スイス連邦議会選挙 チュニジア制憲議会選挙 ブルガリア大統領選挙・地方選挙
	24-27日	欧州議会本会議
	27日	米11年第3四半期GDP発表（速報値）
	30日	キルギス大統領選挙 コロンビア知事、市長、地方議会選挙
11月	未定	ASEAN財務相特別会合 ニカラグア大統領、国会議員総選挙
	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	3-4日	G20首脳会議
	3、17日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	6日	イスラム教の犠牲祭（予定）
	7日	インドネシア2011年第3四半期GDP発表
	8、30日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	8-10日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	10-14日	ドバイ国際モーターショー
	11日	マレーシア中央銀行金融政策決定会合
	12-13日	APEC首脳会議
	14-17日	欧州議会本会議
	16日	マレーシア11年第3四半期GDP発表
	17-19日	第19回ASEANサミット
	20-24日	サウジ国際モーターショー（ジッダ）
	21日	タイ2011年第3四半期GDP発表
	22日	米商務省、11年第3四半期GDP発表（改定値）
	24日	ガンビア大統領選挙
	25日	モロッコ下院選挙（予定）
	26または27日	イスラム暦新年（予定）
	28日	コンゴ（旧ザイール）大統領・国会・地方選挙（予定）
	28、30日	WTO加盟国通商政策レビュー：タイ
	29-30日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	インド2011年度第2四半期（7-9月）GDP発表 タイ中央銀行金融政策決定会合
	30-12月1日	欧州議会本会議

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.9	10.3	6.1	7.8
09 Q1	-3.0	-9.2	6.4	6.5	4.6	-7.0
Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.6	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	8.8	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.2
Q2	3.1	3.4	7.7	9.5	6.5	2.6

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.5	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.3	14.4
10 8	8.6	7.1	4.5	13.9	4.7	8.4
9	6.7	6.3	6.1	13.3	0.8	8.1
10	1.9	6.7	11.3	13.1	4.9	6.0
11	5.4	6.8	6.4	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	8.2	13.5	5.4	-3.4
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.4	4.1
2	7.5	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.1	5.4	9.4	14.8	7.4	-6.7
4	-1.6	4.7	5.8	13.4	5.0	-8.1
5	2.5	4.2	5.9	13.3	5.3	-3.7
6	1.1	5.8	8.8	15.1	4.9	3.8
7	-0.3	5.1	-	14.0	-	-1.1
8	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.7	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.9	9.6	3.3	5.1	3.3
10 8	4.5	6.0	8.9	3.5	6.4	3.3
9	4.7	6.9	9.0	3.6	5.8	3.0
10	5.2	7.5	9.1	4.4	5.7	2.9
11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.4	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.4	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.5	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.5	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.3	9.4	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.2	6.5	4.6	4.1
8	-	-	-	-	-	4.3

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）



## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.5	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.3	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	0.8	4.7	5.6
2008	6.3	2.5	5.2	0.8	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.7	-4.8	-1.7
2010	6.8	2.3	3.7	1.2	8.9	2.8
09 Q1	3.1	-3.6	0.4	-7.1	-14.7	-1.4
Q2	3.9	-4.8	1.0	-8.0	-7.8	-2.6
Q3	4.6	-4.4	1.6	-7.5	-2.8	-2.1
Q4	5.3	-3.2	3.2	-4.3	5.9	-0.6
10 Q1	5.8	1.2	3.0	0.1	12.0	1.7
Q2	6.2	2.3	3.4	1.0	10.3	3.1
Q3	6.5	2.6	4.2	1.7	5.2	2.7
Q4	6.8	2.7	4.5	1.9	9.2	3.8
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.5	11.0	3.5
Q2	5.6	-	4.3	-	-	3.0

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	11.4	8.3	11.9	9.9	7.3	4.9
2007	14.3	10.6	9.6	7.9	7.0	4.6
2008	14.5	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	7.1	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-12.9
2010	14.1	10.3	11.1	10.4	13.1	4.9
10 8	15.2	13.7	13.6	18.3	10.9	5.2
9	15.1	12.3	11.7	11.3	10.5	1.3
10	13.5	8.3	8.0	8.6	9.9	2.3
11	14.3	15.4	10.0	15.0	9.4	4.6
12	16.8	12.0	11.4	7.7	16.7	0.3
11 1	16.1	16.4	10.2	13.4	19.0	1.7
2	17.7	13.0	10.4	14.9	14.0	5.8
3	14.2	9.3	6.8	9.5	10.2	4.9
4	14.3	4.7	6.7	7.0	8.8	0.1
5	14.2	15.3	7.8	7.3	8.0	1.0
6	15.2	7.5	1.9	-1.4	6.7	0.9
7	-	-	1.8	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 8	9.1	1.9	2.0	3.7	8.3	3.4
9	9.8	2.0	2.5	3.8	9.2	3.1
10	10.6	2.0	2.8	4.2	8.6	3.3
11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.0	6.3	5.4
8	23.0	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,285	160,818	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,299	249,866	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,077	371,833	10,492	15,682
2008	-28,192	103,530	-30,972	436,107	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-25,922	297,100	10,192	21,866
2010	-47,365	70,598	-51,718	305,400	6,294	14,837
09 Q1	-4,938	9,686	-380	-	2,690	9,909
Q2	-2,239	7,952	-4,165	134,460	2,377	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,174	-	1,781	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,203	297,100	3,781	4,597
10 Q1	-11,949	33,522	-12,841	36,500	1,936	5,579
Q2	-11,898	18,607	-12,102	65,100	1,409	1,658
Q3	-11,513	5,563	-16,798	101,700	1,205	2,060
Q4	-12,004	12,906	-9,977	102,100	1,093	5,540
11 Q1	-14,575	32,367	-5,404	28,800	2,089	6,795
Q2	-10,873	25,233	-	69,600	232	1,823

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,703	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-107,281	184,528	22,116	12,897
10 8	2,402	8,008	-12,980	20,036	1,555	645
9	1,080	10,819	-9,063	16,875	2,528	3,070
10	1,846	10,054	-9,794	27,148	2,280	2,152
11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,297
11 1	412	14,738	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,196	17,743	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,550	16,881	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,862	19,080	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,519	16,631	-14,979	13,046	3,462	277
6	4,428	17,380	-7,673	22,273	3,332	1,273
7	3,135	18,300	-11,058	31,484	-	2,798
8	3,873	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 8	254,082	436,647	256,227	2,547,838	75,540	149,337
9	267,717	447,567	265,231	2,648,303	80,520	157,129
10	277,212	452,905	269,093	2,760,899	85,674	164,774
11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	-	-	-	178,789
8	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,578	-7,242	-8,344	-22,309	-8,519
2006	-164	-3,558	-13,157	-8,564	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-5,747	-26,507	-9,533	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-1,255	-34,914	-11,292	-41,959	-20,114
2009	-7,440	-6,201	-17,281	578	-13,991	-11,419
2010	-	-7,188	-20,977	2,669	-47,639	-10,124
09 Q1	-	115	-2,738	-680	-1,945	-3,340
Q2	-	-2,745	-3,684	325	-5,374	-2,468
Q3	-	-2,289	-4,202	598	-2,005	-3,044
Q4	-	-1,283	-6,654	335	-4,667	-2,567
10 Q1	-	343	-3,038	832	-9,548	-3,486
Q2	-	-1,686	-3,810	790	-10,699	-2,333
Q3	-	-4,701	-6,432	557	-10,434	-3,610
Q4	-	-1,144	-7,697	491	-17,058	-696
11 Q1	-	1,109	-4,600	1,071	-21,942	-3,276
Q2	-	-	-3,679	-	-23,066	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,734
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,024
2007	-12,443	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,445	-10,543	6,519	-56,445	1,363
10 8	-395	28	-1,294	502	-5,662	-656
9	-875	586	-598	689	-5,645	511
10	-1,074	795	-902	585	-5,022	-452
11	-1,299	618	-1,853	912	-6,517	1,198
12	-1,293	14	-1,637	578	-7,258	1,514
11 1	-877	966	-770	533	-6,146	-710
2	-1,112	797	-1,073	1,121	-6,195	-48
3	-1,409	1,259	-742	1,158	-8,358	139
4	-1,492	748	-1,448	679	-7,874	-357
5	-1,421	805	-1,371	1,032	-8,860	-219
6	-160	1,045	-1,522	882	-8,998	716
7	1,102	-	-	-	-	-565
8	-800	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 8	13,323	37,316	86,609	43,294	74,821	35,423
9	13,694	41,860	91,840	44,426	76,098	35,980
10	13,676	41,998	92,809	44,621	77,514	35,938
11	12,890	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	-	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	-	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	40,730	-	50,224	91,251	40,749
8	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
10 8	11.0	36.3	17.2	19.2	12.1	8.5
9	12.0	35.0	15.7	19.0	12.7	9.9
10	13.5	33.4	19.8	19.3	14.2	11.2
11	14.9	33.2	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.1
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	21.4	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.1	22.2	-	14.7	13.8	17.5
8	-	-	-	-	-	-

## 政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパンスポレート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 8	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.75
9	10.75	7.75	5.00	5.31	6.50	1.75
10	10.75	7.75	5.00	5.56	6.50	1.75
11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50

## 為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 8	1.76	30.82	47.07	6.81	9,030	31.31
9	1.69	30.58	44.97	6.69	8,913	30.28
10	1.70	30.72	44.44	6.67	8,935	29.89
11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 8	-	4.6	8.9	-0.2	24.6	2.6
9	-	4.7	8.6	-1.1	23.9	2.9
10	-	4.4	6.9	-0.4	22.8	4.0
11	-	3.6	8.5	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.3	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.3	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.3	6.9	-1.6	21.5	6.1
7	-	3.1	7.2	0.7	20.8	5.4
8	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オーバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 8	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
9	8.00	0.75	3.50	5.25	6.25	6.00
10	8.00	0.75	3.50	5.25	5.75	6.00
11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 8	19,490	19.54	3.16	226.25	1.53	7.37
9	19,475	18.04	2.91	202.61	1.45	6.97
10	19,498	17.67	2.85	194.66	1.43	7.00
11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99

## 統計資料

## 株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
10 8	65,145	1,421	17,971	2,639	3,082	913
9	69,430	1,508	20,069	2,656	3,501	975
10	70,673	1,587	20,032	2,979	3,635	984
11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1,005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070

## P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 8	-	-	21.4	19.8	12.2	14.3
9	-	-	23.8	20.0	14.2	15.2
10	-	-	23.2	22.6	14.7	15.4
11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	-	12.8

## 配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 8	-	-	1.16	-	-	3.29
9	-	-	1.05	-	-	3.08
10	-	-	1.06	-	-	3.03
11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65

## 統計資料

株価指数（期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77期全株指数	
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 8	455	1,141	2,431	22,562	59,973	27,254
9	455	1,132	2,615	23,240	65,774	29,456
10	453	1,156	2,651	23,147	68,760	30,431
11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006

P E R（株価収益率、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77期全株指数	
2005	-	-	-	17.2	-	-
2006	-	-	-	22.0	-	-
2007	-	-	-	12.2	-	-
2008	-	-	-	5.5	-	-
2009	-	-	-	17.9	-	-
2010	-	-	-	13.4	-	-
10 8	-	-	-	12.2	-	-
9	-	-	-	13.5	-	-
10	-	-	-	14.2	-	-
11	-	-	-	13.2	-	-
12	-	-	-	13.4	-	-
11 1	-	-	-	13.1	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77期全株指数	
2005	-	-	-	1.71	-	-
2006	-	-	-	2.10	-	-
2007	-	-	-	1.90	-	-
2008	-	-	-	4.98	-	-
2009	-	-	-	2.37	-	-
2010	-	-	-	1.80	-	-
10 8	-	-	-	1.80	-	-
9	-	-	-	1.60	-	-
10	-	-	-	1.60	-	-
11	-	-	-	1.80	-	-
12	-	-	-	1.80	-	-
11 1	-	-	-	1.84	-	-
2	-	-	-	2.10	-	-
3	-	-	-	2.21	-	-
4	-	-	-	2.04	-	-
5	-	-	-	2.06	-	-
6	-	-	-	2.04	-	-
7	-	-	-	2.12	-	-
8	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 8	123,903	-	1,129	2,477,358	89,637	725
9	140,981	-	1,089	2,353,329	100,613	891
10	155,557	-	1,185	3,689,127	122,209	681
11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,496	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	101,879	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	-	-	-	1,918,503	-	809

## 株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 8	70,564	-	23,982	363,756	9,927	23,168
9	83,540	-	24,215	351,768	11,288	29,429
10	91,439	-	26,667	552,844	13,678	22,781
11	73,675	-	23,100	688,798	14,636	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	11,900	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	-	-	-	300,795	-	27,011

（注）ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

## 出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 8	-	-	9,383	241,275	-	218,973
9	-	-	10,395	205,192	-	131,428
10	-	-	10,967	297,371	-	86,455
11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	-	180,812	-	110,683



## 統計資料

## 株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所 10億ドン	プラハ取引所 百万コルナ	ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ブダペスト取引所 百万フォリント	イスタンブール取引所 百万トルコリラ	ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 8	24,322	27,724	14,242	357,926	35,337	203,261
9	23,451	26,176	20,357	379,471	48,289	203,666
10	16,587	30,636	19,467	409,002	58,360	211,909
11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	-	-	-	-

## 株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所	プラハ取引所	ワルシャワ取引所	ブダペスト取引所	イスタンブール取引所	ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 8	1,248	1,419	4,510	1,582	23,147	27,563
9	1,204	1,451	7,002	1,873	33,404	29,230
10	851	1,734	6,838	2,101	40,720	30,287
11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30,200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29,690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	-	-	-	-

## 出来高（百万株）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所	プラハ取引所	ワルシャワ取引所	ブダペスト取引所	イスタンブール取引所	ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1765	-	-	-	-
2006	538	1072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1123	-	-	-	-
2009	10,402	1030	-	-	-	-
2010	12,331	251	-	-	-	-
10 8	888	46	-	-	-	-
9	891	42	-	-	-	-
10	645	47	-	-	-	-
11	734	57	-	-	-	-
12	1655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-

## 統計資料

## 株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンベイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 8	2,245,192	-	65,601	16,340,111	2,571,471	7,380
9	2,488,889	-	71,238	16,519,188	2,919,402	7,893
10	2,554,904	-	72,229	18,701,542	3,083,396	7,989
11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271
8	2,232,086	-	-	16,976,978	3,468,309	8,757

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 8	1,278,656	-	1,393,691	2,399,253	284,770	235,711
9	1,474,810	-	1,584,293	2,469,236	327,544	260,670
10	1,501,824	-	1,625,488	2,802,569	345,092	267,279
11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	-	2,661,761	406,744	292,402

## 株式上場企業数（期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 8	375	-	4,996	884	409	475
9	377	-	4,997	885	409	475
10	379	-	5,019	888	412	475
11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	375	-	5,096	917	432	475
8	-	-	-	921	-	475

## 統計資料

## 株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 8	-	1,299,584	499,117	5,921,543	420,308	5,296,536
9	-	1,296,835	534,560	6,116,957	461,614	5,217,566
10	-	1,319,705	543,428	6,075,480	494,600	5,847,374
11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	-	-	-	-

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 8	-	66,517	158,058	26,173	275,323	718,233
9	-	71,868	183,868	30,191	319,323	748,811
10	-	74,681	190,897	31,211	345,102	835,745
11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	-	-	-	-

## 株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 8	259	26	539	47	238	399
9	266	26	547	48	238	398
10	271	27	559	49	238	397
11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月25日	Singapore Economy	P. K. バス
8月19日	Taiwan Strategy	Alex Yang
8月19日	アジア市場ストラテジー(2011年9月)	由井濱 宏一
8月19日	中国:保障性住宅が不動産市場の新しい支柱に	齋藤 尚登
8月18日	Thailand Economy	P. K. バス
8月17日	ASEAN Strategy	Mun Hon Tham
8月16日	London Economic Eye (Vol. 3)	児玉 卓
8月13日	アジア経済	P. K. バス
8月12日	中国:物価動向を左右する豚肉価格の行方	齋藤 尚登
8月10日	China Strategy	Colin Bradbury
8月8日	アジア経済	P. K. バス
8月5日	ASEAN NOW (Vol. 3)	佐藤 清一郎
8月4日	中国本土市場は売られすぎ	由井濱 宏一
8月3日	新興国マンスリー(2011年8月)	児玉 卓
8月1日	2011年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月20日	アジア市場ストラテジー(2011年8月)	由井濱 宏一
7月20日	中国経済見通し:減速と再加速の分岐点	齋藤 尚登
7月13日	中国:2011年4~6月は9.5%成長	齋藤 尚登
7月12日	London Economic Eye (Vol. 2)	児玉 卓
7月12日	欧州新興国の人口構成と所得水準、成長力	児玉 卓
7月11日	ASEAN Strategy	Mun Hon Tham
7月11日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
7月8日	ASEAN NOW (Vol. 2)	佐藤 清一郎
7月7日	中国が3ヵ月ぶりの利上げ	齋藤 尚登
7月6日	China Economy	ミンチュン スン
7月6日	台北・上海リサーチ・トリップ報告	由井濱 宏一
7月5日	新興国マンスリー(2011年7月)	児玉 卓
7月1日	2011年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

### 執筆者 及び 担当

#### 大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓 総括 ブラジル インド

#### 大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム  
エコノミスト 後藤 あす美 中国

#### 大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ